

Resist China 日本集会決議文 (案)

現在、中国政府による、自由、民主主義、人権、そして民族自決権を全く認めない弾圧政策は激化の一途をたどっています。自由な言論や平和的な政治行動を求めたに過ぎない人々が、逮捕、拷問、時には殺害されています。ノーベル平和賞を受賞した劉曉波氏は獄中で亡くなり、民主化を求めた天安門事件は歴史から抹殺され、民主運動家、人権派弁護士、法輪功修練者などの中国人が次々と投獄されています。

そして、中国における各民族は、事実上の植民地状態に置かれ、そこでは民族抹殺政策が繰り広げられています。チベットにおいてはダライ・ラマ法王は亡命を余儀なくされ、伝統的なチベット仏教寺院は破壊され、120万ものチベット人が犠牲となりました。ウイグル(東トルキスタン)では、全土が事実上強制収容所と化しており、百万単位の無実の人々が精神的、肉体的な拷問を受け、イスラム教信仰もウイグル人としての民族意識もすべて禁じられています。南モンゴル(内モンゴル)では、文化大革命時代にモンゴル人へのジェノサイドが行われ、同時に中国人が入植、すでに中国人の人口比率は8割を占めています。そして2020年9月からは、教育機関におけるモンゴル語の抹殺政策が始まりました。

香港は昨年、民主主義と、中国政府自身が国際的に約束した一国二制度を護ることを求めて、幅広い市民や学生が戦い続けてきました。その姿は国際社会に深い感動と共感を与えましたが、現在中国政府は香港国家安全法を施行、香港をチベット、ウイグル、南モンゴルと同じ支配下に置こうとしています。

中国政府による人権侵害やプロパガンダは国境を越えて及んでおり、各国政府や企業、国際的な機関、そして報道機関に対しても、時には暴力、時には経済的な影響力を行使して、中国政府が行っている残酷な弾圧を隠蔽しようとしています。そして、4月の韓国選挙に見られたように、最新鋭のデジタル技術を利用した民主主義国家に対する内政干渉や侵略行為によって、民主主義を危機に陥らせると共に、北朝鮮、カンボジアなど世界の独裁体制を支えることで、人権問題をより悪化させています。同時に中国政府は、東シナ海、南シナ海などへの軍事的覇権主義、台湾への圧力、一帯一路の名の下での世界支配の野望を隠そうともせず、世界平和に多大な脅威を与えています。

今こそ私たちは意見や立場の相違をこえて、中国政府に対し、その弾圧政策と覇権主義、そして各民族に対する植民地支配、民族抹殺政策を停止させるために団結せねばなりません。私たちは、自由、民主主義、人権、民族自決権の価値を共有するすべての政治家、団体、報道機関、そして市民の皆様に、このResist China 日本集会への連帯を呼びかけます。

2020年10月1日 Resist China 日本集会参加者一同